

アメリカン・ドリーム・ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第15期(決算日：2022年6月13日)

作成対象期間(2021年6月15日～2022年6月13日)

第15期末(2022年6月13日)	
基準価額	11,612円
純資産総額	3,692百万円
第15期	
騰落率	△ 14.5%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「アメリカン・ドリーム・ファンド」は去る2022年6月13日に第15期の決算を行いました。

当ファンドは主に米国小型成長株マザーファンドに投資を行い、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ってまいりました。

ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、新生インベストメント・マネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

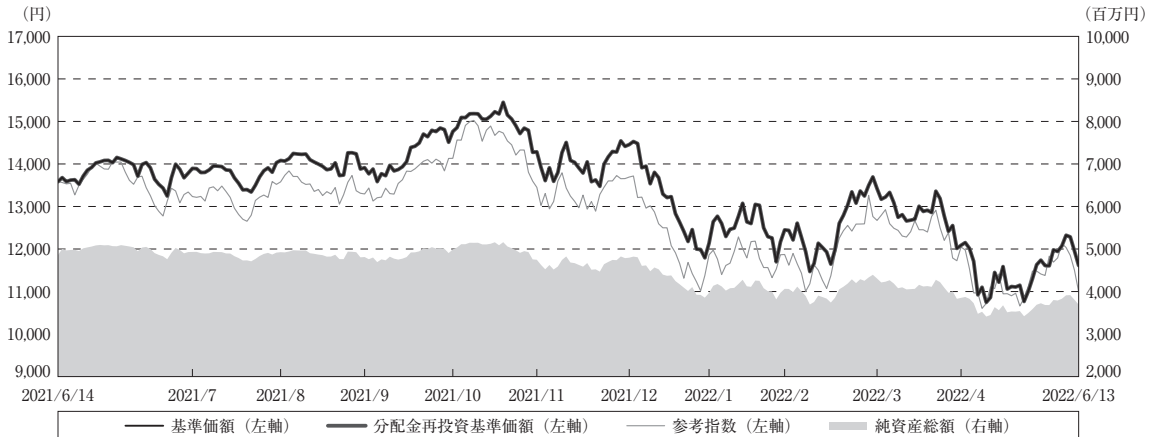
電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年6月15日～2022年6月13日)



期 首：13,584円

期 末：11,612円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 14.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年6月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数についての説明は、P13の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「米国小型成長株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます)を親投資信託とするファミリーファンド方式で運用しております。当期は、運用の基本方針に従いマザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行い、実質的に米国小型株に投資しました。インフレに対する警戒やFRB(米国連邦準備制度理事会)による急速な金融引き締めが景気後退につながるとの懸念からリスクオフ・モードが高まり、米国株式市場は下落しました。為替市場で円安/米ドル高になったことはプラスに寄与しましたが、当ファンドの基準価額は前期末比で14.5%(分配金再投資ベース)下落しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 347	% 2.578	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(232)	(1.722)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(103)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(12)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.105	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.105)	
(c) その他費用	19	0.143	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.067)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(8)	(0.061)	法定開示資料の印刷にかかる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	380	2.826	
期中の平均基準価額は、13,442円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

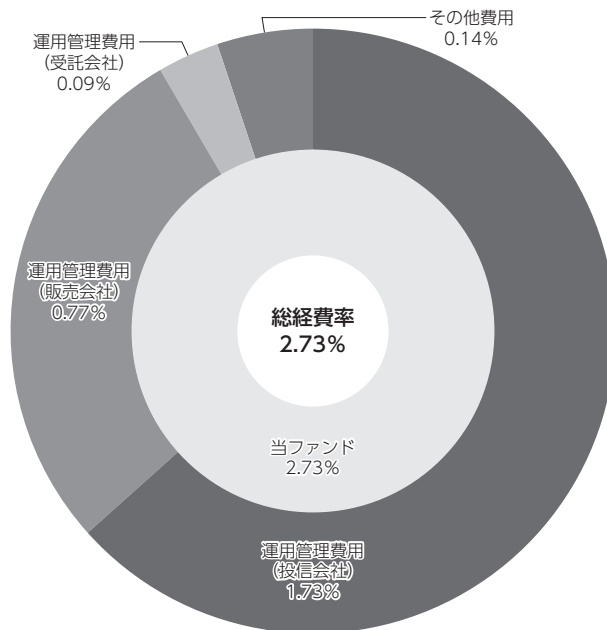
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年6月12日～2022年6月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2017年6月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2017年6月12日 決算日	2018年6月12日 決算日	2019年6月12日 決算日	2020年6月12日 決算日	2021年6月14日 決算日	2022年6月13日 決算日
基準価額 (円)	9,528	10,746	10,351	10,313	13,584	11,612
期間分配金合計(課税前) (円)	-	500	600	600	1,000	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	18.0	1.9	5.4	41.4	△ 14.5
参考指数騰落率 (%)	-	25.6	△ 8.8	△ 1.4	61.2	△ 19.1
純資産総額 (百万円)	6,642	4,328	4,235	3,886	4,859	3,692

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP13の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2021年6月15日～2022年6月13日)

＜米国株式市場＞

- ・期中（現地2021年6月12日～2022年6月10日）のラッセル2000グロースインデックスは、米ドルベースで30.6%下落しました。
- ・期首（2021年6月）～9月：6～7月はインフレ懸念や、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大に対する警戒感から株価は下落し、その後好調な2021年4-6月期の企業決算等を背景に値を戻しました。8～9月にはアフガニスタン情勢の緊迫化の他、中国不動産大手である恒大集団の資金繰り悪化が投資家心理を冷やしたこともあり、株式市場は上値の重い展開となりました。
- ・10月～12月：10月から11月上旬にかけては、堅調な2021年7-9月期の企業決算発表が相次いだ他、米国下院が1兆米ドル規模のインフラ投資法案を可決したことが好感されて株価は上昇しました。その後は、南アフリカ等で新型コロナウイルスの変異種であるオミクロン株が確認され世界的に経済成長が妨げられるとの懸念から、小型株主導で株式市場は急落しました。しかし年末に向けては、FOMC（米国連邦公開市場委員会）の内容が概ね市場予想の範囲内であったことに加え、オミクロン株を巡る楽観的な報道も広まり株価は反発しました。
- ・2022年1月～3月：1～2月はFRB高官が利上げの加速や量的金融引き締めの前倒しを示唆したことで長期金利が上昇し、成長期待を織り込んで値上がりしていたハイテクおよびバイオ銘柄が主導する形で株価は急落し、更にはウクライナを巡る地政学的リスクの台頭も相場の重石となりました。3月に入ると、ウクライナ情勢の緊張緩和期待が広がったため株式市場は値を戻しました。
- ・4月～期末（6月）：4月は、3月開催のFOMC議事要旨にて量的金融引き締めを前回（2017年10月から2019年7月）の約2倍のペースで実施する方針が示され、更にタカ派的なFRB高官の発言により長期金利が上昇したことを嫌気し、株価は調整色を強めました。また、大手ハイテク企業の軟調な2022年1-3月期の決算発表や中国のロックダウン（都市封鎖）等も相まって、株式市場ではリスクオフ・モードが高まりました。5月に入り、FRBの急速な金融引き締めが景気後退につながるなどの思惑から株価は続落しましたが、インフレに対する警戒が和らぎ値を戻しました。しかしその後は、6月上旬に発表された5月のCPI（消費者物価指数）で前年同月比の伸び率が約40年振りの高水準を記録したことをきっかけに、株価は再び軟調となり期末を迎えました。

＜為替市場＞

- ・期中の円/米ドル相場は大幅な円安・米ドル高となり、基準価額の押し上げ要因となりました。
- ・期首（2021年6月）～12月：6月に開催されたFOMCで予想外に利上げ時期の前倒しが発表されたものの、その後にパウエルFRB議長が足元のインフレ率の急上昇は一過性であるとの見解や、テーパリング（量的金融緩和縮小）の時期とペースは将来の利上げ時期の直接的なシグナルにならないと早期利上げに対し慎重な姿勢を示したことで、長期金利が低位に推移し、9月中旬までは1米ドル110円を挟んでもみ合う相場が続きました。しかし年末にかけては、原油価格の高騰等を背景にインフレ加速観測が高まり長期金利が上昇したこと等から、115円近辺まで円安・米ドル高が進行しました。
- ・2022年1月～期末（6月）：1～3月上旬は、FRB高官の発言が利上げの加速や量的金融引き締めの前倒しを示唆し長期金利の水準を切り上げる一方、ウクライナ情勢の緊迫化を受けリスク回避姿勢が強まり、円/米ドル相場は方向感に欠ける展開となりました。その後は、FRBによる急速な金融引き締め観測を背景とした長期金利の上昇が続く中で、金融緩和を継続する日銀（日本銀行）が連続指値オペといった金利上昇抑制策を実施する等、日米金融政策の方向性の違いが意識され、1米ドル130円

台まで円安・米ドル高が進行しました。5月に入ると、金融引き締めによる景気減速懸念が台頭し一時円高・米ドル安に振れたものの、6月には5月のC P Iの前年同月比伸び率が約40年振りの水準を記録し長期金利が更に上昇したことで、1米ドル135円近辺で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年6月15日～2022年6月13日)

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

<米国小型成長株マザーファンド>

マザーファンドは、米国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

- ・2022年に入り、F R Bが急速な金融引き締めへ舵を切り始める中で、長期金利は上昇し、投資対象とする小型グロース株は苦戦を強いられました。インフレ動向に目を向けると、C P I等の物価指標は依然として高水準で推移していますが、住宅ローン金利の上昇による住宅関連需要の減退が将来的なインフレ抑制につながるとの見方もあります。インフレ沈静化を最優先とするF R Bは量的金融引き締めを開始するとともに、政策金利を中立的（景気を過熱もさせず冷やしもしない）な水準にまで引き上げる意向であり、今後インフレが落ち着きを見せるか否かがポイントと考えられる中、マザーファンドでは、厳選した高成長な中小型企业へ着実に投資していく方針です。株式組入比率については、当期を通じて高位の水準を維持しました。

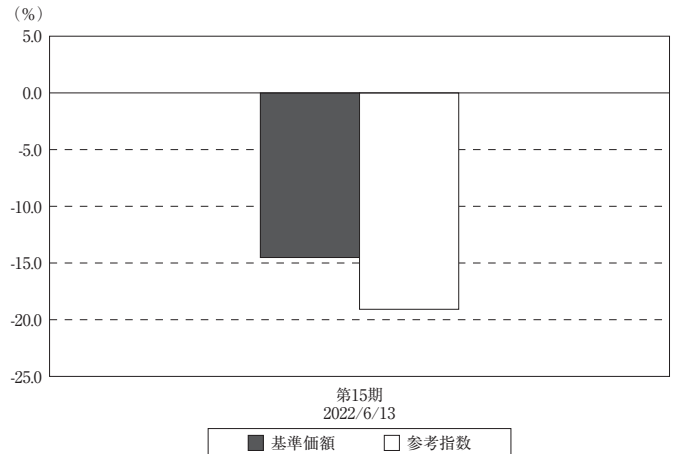
当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年6月15日～2022年6月13日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

(注) 参考指数についての説明は、P13の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

分配金

(2021年6月15日～2022年6月13日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場動向などを勘案し、当期は分配金を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2021年6月15日～ 2022年6月13日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,963

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アメリカン・ドリーム・ファンド>

当ファンドでは、引き続き運用の基本方針に基づき、マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行っていく方針です。

<米国小型成長株マザーファンド>

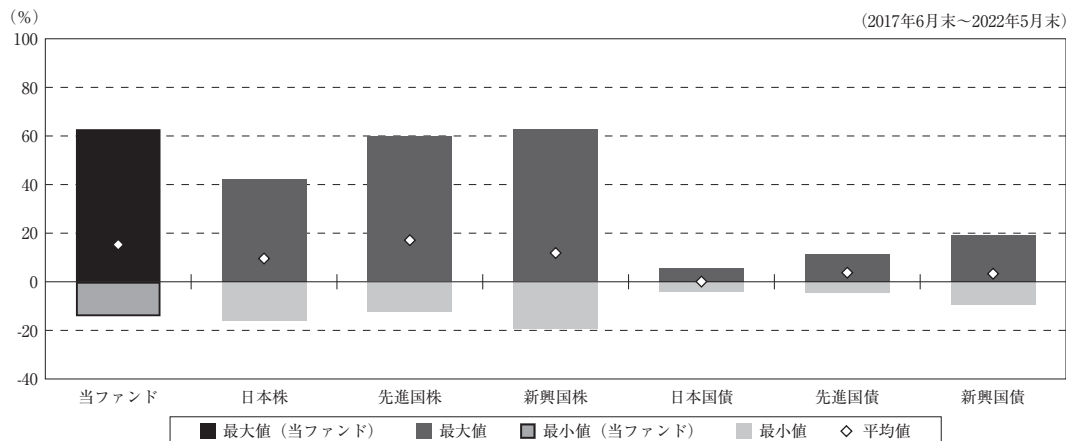
- ・インフレのピークアウトの兆候が確認されF R Bが景気後退を招かずに金融政策の正常化を行えるのであれば、株式市場を取り巻く不透明感は相当程度払拭されると考えています。こうした環境においては、市場参加者の関心が企業業績等のファンダメンタルズへと向かい、当ファンドで組み入れる独自の技術やノウハウを武器に優れた競争力を誇る中小型成長企業が再び脚光を浴びると想定しています。従って、短期的な相場変動に一喜一憂せず、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき優良銘柄への投資を行い長期的なリターン獲得を目指す方針です。但し、F R Bによる行き過ぎた金融引き締めが景気後退につながるとの懸念も台頭してきており、ポートフォリオ運営はインフレや金融政策動向に十分に注意して臨んで参ります。
- ・このようにマザーファンドでは、独自の中長期業績予想に基づき、短期志向の投資家と一線を画して投資を行うことで、高リターンの達成を目指す方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限です。 2008年6月12日にクローズド期間が明けました。	
運用方針	当ファンドは、主に米国小型成長株マザーファンド受益証券に投資を行い、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	アメリカン・ドリーム・ファンド	主として米国小型成長株マザーファンド受益証券に投資します。
	米国小型成長株マザーファンド	主として米国の株式に投資します。
運用方法	<p>①主として米国小型成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の株式に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。なお米国以外の企業が発行する米国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場、または金融商品取引所に準ずる市場で取引されている株式（米国預託証券（ADR）を含みます。以下「ADR等」といいます。）に投資する場合があります。</p> <p>②米国株式（ADR等を含みます。）への実質投資比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>③実質組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）並びに委託者が適当と認める外国の金融商品取引所等におけるこれらと類似の取引を行うことができます。</p> <p>⑤資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>	
分配方針	<p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益（繰越分およびみなし配当等収益を控除）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除）等の全額とします。</p> <p>②分配対象額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 14.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	15.3	9.6	17.1	11.8	0.1	3.7	3.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ (円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年6月13日現在)

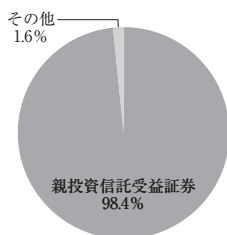
○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末
米国小型成長株マザーファンド	98.4%
組入銘柄数	1銘柄

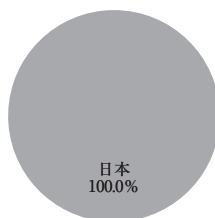
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

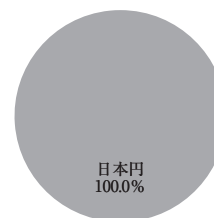
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

純資産等

項目	第15期末
	2022年6月13日
純資産総額	3,692,550,087円
受益権総口数	3,179,995,387口
1万円当たり基準価額	11,612円

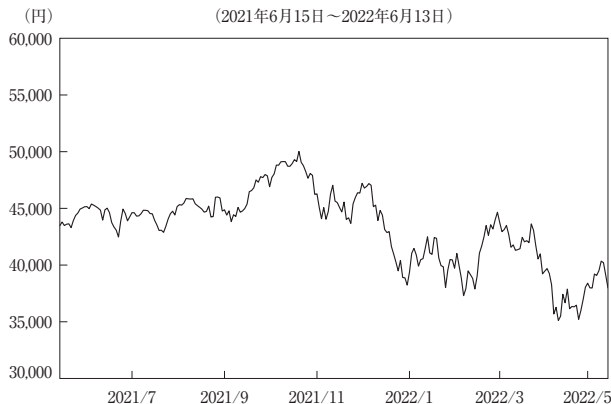
* 期中における追加設定元本額は338,052,354円、同解約元本額は735,839,649円です。

組入上位ファンドの概要

米国小型成長株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年6月15日～2022年6月13日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項目	期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	46 (46)	0.106 (0.106)
(b) その他費用 (保管費用)	29 (29)	0.068 (0.067)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	75	0.174

期中の平均基準価額は、43,535円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2022年6月13日現在)

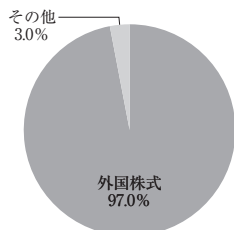
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 MA-COM TECHNOLOGY SOLUTIONS HOLDINGS INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	4.4
2 LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	4.3
3 EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	資本財	米ドル	米国	3.3
4 YETI HOLDINGS INC	耐久消費財・アパレル	米ドル	米国	3.1
5 JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アイルランド	3.0
6 HORIZON THERAPEUTICS PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アイルランド	3.0
7 VARONIS SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	2.9
8 ACADIA HEALTHCARE CO INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	米国	2.9
9 INTRA-CELLULAR THERAPIES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	米国	2.8
10 FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	各種金融	米ドル	米国	2.6
組入銘柄数		54銘柄		

(注) 比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

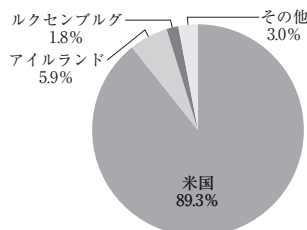
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

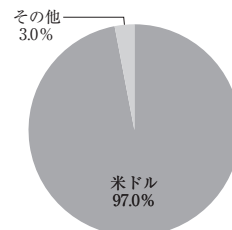
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

参考指数（ラッセル2000グロスインデックス（円換算ベース））は、ラッセル2000グロスインデックス（米ドル建て：為替ヘッジなし）をもとに委託者が独自に計算したもので、当初設定時を10,000として指数化しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。